

通常の学級における支援員と担任の連携に関する研究

所属校：武蔵野市立井之頭小学校
氏名：齊 藤 沙 織
派遣先：東京学芸大学教職大学院

キーワード：特別支援教育コーディネーター、通常の学級担任、支援員、校内委員会、協働

I 研究の目的

平成18年6月に学校教育法等が改正され、特別支援教育を行うことが明確に位置付けられた。このことに伴い特別支援教育支援員等（以下支援員）が全国で配置されるようになり、平成18年度から平成20年度の3年間で約1.4倍に増えた。東京都では平成20年度5月の時点で2629人、1校につき1.4人で、全国2位となっている。

児童一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育の普及・定着が図られることによって、通常の学級における支援員のニーズは一層高まると考えられる。

しかしながら、これまでの支援員と担任の関係をみると、必ずしも連携がうまくいっていない場合も見受けられる。例えば、特別支援教育コーディネーター連絡会では、担任は自分の思いをくんで動いてほしいと願うが、支援員はどう動いてよいのか分からず、ただ対象児童を傍らで見ているだけになり、両者が協力できなかつた事例が報告された。

このような支援員と担任が連携を図れない原因として、情報交換の時間が確保できないこと、また担任が対象児童への支援方法を支援員に適切に指示できないことなどがある。一方で支援員が、忙しそうな担任に話しかけることができず悩みを相談できないことなどがあげられる。これでは、支援を必要とする子供を含む、すべての子供にとって居心地が良く、分かる授業を実現する教室づくりにはならない。

そこで本研究では、一人一人の児童の確かな学力の向上や豊かな心の育成のために、支援員と担任の関係を改善する視点を明らかにすることを目的とする。

II 研究の方法

1 研究の視点

- (1) 通常の学級における個別支援とは何か。担任と支援員の連携の意義はどこにあるのか。
- (2) 担任と支援員が連携する際にうまくいかない背景や理由は何か、組織として協働するための配慮事項は何か。

- (3) 連携上、担任が留意しておきたいことは何か。
- (4) 連携上、支援員が留意しておきたいことは何か。
- (5) 学校全体の支援体制を円滑に行うためにコーディネーターが留意しておきたいことは何か。

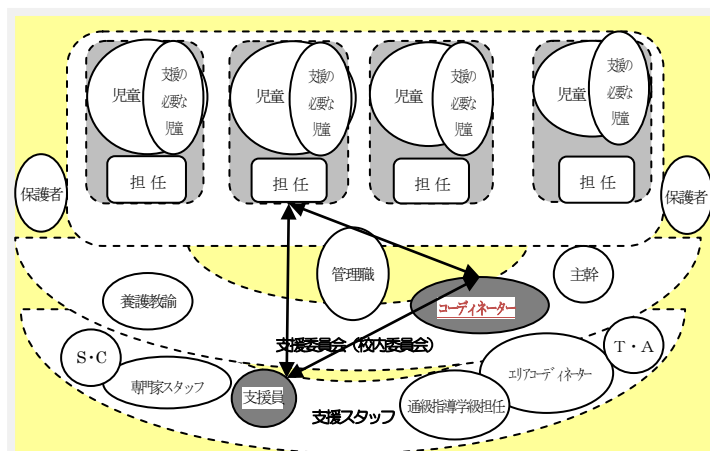
2 研究の手順

- (1) 担任と支援員の連携に関する文献、先行研究調査を行う。
- (2) 都内公立小学校において個別支援の必要な児童が在籍している通常の学級の担任に、連携が良くなされている事例の聞き取り調査を行う。
- (3) 支援員に聞き取り調査を行う。
- (4) 支援員を活用している小学校の管理職に、活用が良くなされている事例の聞き取り調査を行う。
- (5) 元支援員で現心理専門職員（カウンセラー等）に支援員についてのアンケート調査を行う。

調査で得られた全277回答を七つの視点ごとに優先順位付けをする。（教職大学院現職学生6名がセブクロス法で行う。）7視点で一つの方法を選択し事例評価の観点とする。

- (6) 聞き取った事例ごとに評価・分析する。
- (7) 連携する上で担任と支援員、コーディネーターの立場ですべきことを明らかにする。

図1 支援員と校内支援体制



III 研究の結果

- 1 「支援員導入前と（項目1~3）と支援員導入後（項

目4~7)にしておきたいこと」の内容

元支援員へのアンケート調査は1~7の視点からアンケートを行い、自由記述で全277回答を得た。これらを7視点ごとにセブクロス法で優先付けし、49の重要な方法を定めた上で学校間で差が出やすい方法を一つずつ選択し、それを事例の評価・分析の観点とした。七つの方法は以下の通りである。

図2 七つの方法



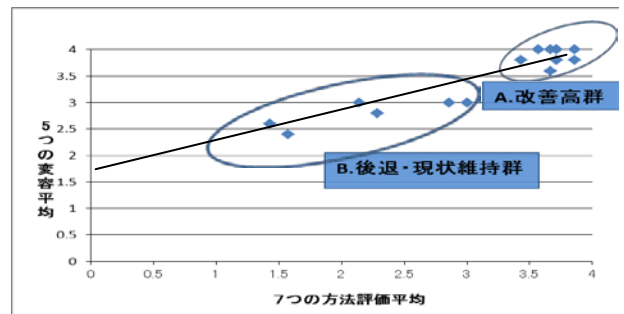
2 7視点7方法による事例の分析結果

都内公立小学校において個別支援の必要な児童が在籍している通常の学級の担任や特別支援教育コーディネーター、管理職に聞き取り調査を行った16事例を、7視点7方法を元で作成した「学校の支援員活用システムルーブリック」で分析した。(表1)よくできている◎4点、まあまあできている○3点、あまりしてない△2点、まったくしてない×1点とした。

また各事例において「対象児童の変容」「学級の変容」「対象保護者の変容」「支援員の変容」「担任・学校の変容」の五つの観点で評価し、それぞれ変容が見られた◎4点、現状維持○3点、後退2点とした。聞き取り調査の客観性を高めるために、「対象児童の変容」は個別指導計画の目標達成状況で評価した。

表1 学校の支援員活用システムルーブリック (評価基準)

	1	2	3	4	5	6	7
◎よくできている	支援員が活躍している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。
○できている	支援員が活躍している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。
△まあまあできている	支援員が活躍している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。
×できていない	支援員が活躍している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。	支援員が主体的に活動している様子が見られる。



7視点七つの方法の評価平均と五つの変容平均は概ね比例しており二つは相関関係であるといえる。また七つの方法評価平均が3点以下だと五つの変容平均も3点以下にしかならない。つまり七つの方法においてすべて◎以上でより多く◎がつくとA.改善高群に到達すると言える。しかし七つの方法においてすべて○だけではB.後退・現状維持群に留まってしまうと言えることが見出された。

IV 考察

本研究では、担任と支援員が連携する具体的な方法を得られたこと、また事例を通して有効性を知ることができたことが成果であるといえる。支援員導入前には、支援員に授業中であっても担任に報告・相談できることを伝えておくことや、担任が支援モデルを示せるようにしておくこと、支援員の役割について担任が管理職や特別支援教育コーディネーター、専門家とともに把握しておくことが必要である。また支援員導入後には、「支援員も学校の一員」と思っ職員全員が声をかけることや、児童の変化を雑談などのインフォーマルな時間や場も使って情報交換すること、支援員についての見解が互いに違っても、ずれを共有しつつ互いの認識を認めること、支援上の課題は学校全体の課題として考えていくことが必要であることが明らかになった。特に次の2点が連携の鍵となる。

1 対話コミュニケーション

形にこだわらず短時間でも雑談等の中で情報交換し、対話を続けることで支援員との信頼関係を築くことができる。また定期的で開催する校内委員会では、特別支援教育コーディネーターを中心に課題についてじっくり話し合うことができる。どちらも相手の思いや考えを聞き合い、児童のための支援を考えていくために必要な対話コミュニケーションである。

2 チーム支援が自分や支援員を助けること

課題が深刻なほどチームで個別指導計画や教育支援計画に基づき、ねらいをしぼって進めていく必要がある。また専門家等による学校システムをバックアップしていく存在(1999 小林他)の確保が必要不可欠となる。支援員が配置されてすぐにより連携ができるというのではなく、継続的にこの学校支援員活用システムルーブリックを活用してシステムを改善していくことが今後の課題である。